



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
 コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘

TEL 0985-24-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,373	4.2	2,174	7.9	1,550	4.7
2022年3月期	13,792	0.8	2,013	22.7	1,628	31.0

(注) 包括利益 2023年3月期 159百万円 ( %) 2022年3月期 285百万円 ( 94.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	273.38	146.18	3.2	0.2	15.1
2022年3月期	278.28	64.47	3.1	0.2	14.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	811,618	41,798	4.9	6,476.22
2022年3月期	880,399	55,460	6.1	6,607.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,291百万円 2022年3月期 54,013百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	61,791	4,668	13,509	85,321
2022年3月期	33,043	16,916	5,575	165,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	264	17.9	0.7
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	264	18.2	0.7
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		44.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.1	550	61.2	350	69.9	56.25
通期	13,000	9.5	1,100	49.4	700	54.8	112.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	5,342,444 株	2022年3月期	5,342,444 株
2023年3月期	55,608 株	2022年3月期	55,129 株
2023年3月期	5,287,163 株	2022年3月期	5,287,431 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,149	3.9	2,066	10.4	1,542	4.7
2022年3月期	11,688	0.8	1,871	25.5	1,619	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	271.80	145.39
2022年3月期	276.49	64.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	808,650	39,351	4.8	6,297.82
2022年3月期	877,554	53,012	6.0	6,417.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,351百万円 2022年3月期 53,012百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	10.2	500	63.4	350	69.8	56.25
通期	11,000	9.4	1,000	51.5	700	54.6	112.50

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
2022年3月期	円 銭 _____	円 銭 30 15	円 銭 _____	円 銭 30 15	円 銭 60 30	百万円 156
2023年3月期	_____	_____	_____	_____	_____	_____

(注)2022年11月30日付でA種優先株式2,600千株の取得及び消却を実施しております。

第1回B種優先株式

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
2022年3月期	円 銭 _____	円 銭 _____	円 銭 _____	円 銭 0 48	円 銭 0 48	百万円 0
2023年3月期	_____	87 50	_____	87 50	175 00	105
2024年3月期 ( 予 想 )	_____	87 50	_____	87 50	175 00	105

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

※2023年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①経常収益

預け金利息の減少により資金運用収益は微増であったものの、株式等売却益の増加により、その他経常収益が増加したことに加えて、役員取引等収益も増加したことから、経常収益は前期比581百万円(4.2%)増収の14,373百万円となりました。

#### ②経常費用

営業経費は減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加により、その他経常費用が増加したことから、経常費用は前期比419百万円(3.5%)増加の12,198百万円となりました。

#### ③経常利益、当期純利益

上記の結果、経常利益は前期比161百万円(7.9%)増益の2,174百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比78百万円(4.7%)減益の1,550百万円となりました。

#### ④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が2,066百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が81百万円、その他の事業が27百万円の経常利益となりました。

### (2) 財政状態の概況

#### ①預金

預金は、法人等預金は減少したものの、個人預金が増加したことから、前期末比102億円(1.4%)増加の7,359億円となりました。

#### ②貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比84億円(1.5%)増加し、期末残高は5,402億円となりました。

#### ③有価証券

有価証券は、前期末比20億円(1.2%)増加し、期末残高は1,608億円となりました。

#### ④自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比2.85ポイント低下して8.12%となり、単体自己資本比率は、前期末比2.85ポイント低下して8.08%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加があったものの、貸出金の増加及び借入金  
の減少により、61,791百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、94,834百万円  
の支出増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による  
収入を上回り、4,668百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、12,248百万円  
の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により、13,509百万円の  
支出超となりました。これを前期と比較しますと、19,084百万円の支出増となります。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中79,967百万円減少して、85,321百万円  
となりました。

### (4) 今後の見通し

当行グループの2023年度業績につきましては、経常収益130億円、経常利益11億円、  
親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。このうち当行単体では、  
経常収益110億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	165,552	85,540
買入金銭債権	0	—
有価証券	158,795	160,853
貸出金	531,840	540,283
外国為替	284	241
リース債権及びリース投資資産	4,260	4,986
その他資産	4,820	4,555
<b>有形固定資産</b>	<b>12,691</b>	<b>12,872</b>
建物	3,825	3,805
土地	8,272	8,222
リース資産	1	0
建設仮勘定	8	179
その他の有形固定資産	584	664
<b>無形固定資産</b>	<b>522</b>	<b>314</b>
ソフトウェア	491	285
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	29	29
退職給付に係る資産	3,396	3,727
繰延税金資産	7	—
支払承諾見返	420	426
貸倒引当金	△2,193	△2,184
<b>資産の部合計</b>	<b>880,399</b>	<b>811,618</b>
<b>負債の部</b>		
預金	725,723	735,949
借入金	92,130	27,020
その他負債	4,471	4,653
退職給付に係る負債	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	448	399
偶発損失引当金	55	81
繰延税金負債	885	483
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	420	426
<b>負債の部合計</b>	<b>824,939</b>	<b>769,819</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,252	8,752
資本剰余金	13,911	7,411
利益剰余金	18,968	19,998
自己株式	△164	△164
株主資本合計	47,969	35,998
その他有価証券評価差額金	3,934	2,232
土地再評価差額金	1,244	1,265
退職給付に係る調整累計額	865	795
その他の包括利益累計額合計	6,044	4,293
非支配株主持分	1,446	1,507
<b>純資産の部合計</b>	<b>55,460</b>	<b>41,798</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>880,399</b>	<b>811,618</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,792	14,373
資金運用収益	9,736	9,741
貸出金利息	8,117	8,137
有価証券利息配当金	1,375	1,429
コールローン利息及び買入手形利息	7	16
預け金利息	235	157
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,514	1,618
その他業務収益	2,173	2,299
その他経常収益	368	714
その他の経常収益	368	714
経常費用	11,779	12,198
資金調達費用	61	48
預金利息	61	48
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,548	1,655
その他業務費用	2,041	2,249
営業経費	7,901	7,645
その他経常費用	225	599
貸倒引当金繰入額	147	505
その他の経常費用	77	94
経常利益	2,013	2,174
特別利益	0	5
固定資産処分益	0	5
特別損失	65	25
固定資産処分損	19	0
減損損失	45	24
税金等調整前当期純利益	1,948	2,155
法人税、住民税及び事業税	200	188
法人税等調整額	35	354
法人税等合計	236	542
当期純利益	1,711	1,612
非支配株主に帰属する当期純利益	83	62
親会社株主に帰属する当期純利益	1,628	1,550



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,711	1,612
その他の包括利益	△1,426	△1,772
その他有価証券評価差額金	△1,178	△1,702
退職給付に係る調整額	△248	△69
包括利益	285	△159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201	△221
非支配株主に係る包括利益	83	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	17,737	△163	40,737
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,628		1,628
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	3,000	1,231	△0	7,231
当期末残高	15,252	13,911	18,968	△164	47,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,112	1,268	1,114	7,494	1,364	49,597
当期変動額						
新株の発行						6,000
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△420
親会社株主に帰属する当期純利益						1,628
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,178	△23	△248	△1,450	82	△1,368
当期変動額合計	△1,178	△23	△248	△1,450	82	5,863
当期末残高	3,934	1,244	865	6,044	1,446	55,460

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,252	13,911	18,968	△164	47,969
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替	△6,500	6,500			—
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550		1,550
自己株式の取得				△13,105	△13,105
自己株式の消却		△13,000	△105	13,105	—
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△6,500	△6,500	1,029	△0	△11,971
当期末残高	8,752	7,411	19,998	△164	35,998

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,934	1,244	865	6,044	1,446	55,460
当期変動額						
新株の発行						—
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,550
自己株式の取得						△13,105
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,702	20	△69	△1,751	60	△1,690
当期変動額合計	△1,702	20	△69	△1,751	60	△13,661
当期末残高	2,232	1,265	795	4,293	1,507	41,798

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,948	2,155
減価償却費	536	558
減損損失	45	24
貸倒引当金の増減(△)	△77	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△49	△331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△48
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	12	26
資金運用収益	△9,736	△9,741
資金調達費用	61	48
有価証券関係損益(△)	△200	△467
為替差損益(△は益)	△9	△8
固定資産処分損益(△は益)	19	△5
貸出金の純増(△)減	△12,704	△8,442
預金の純増減(△)	24,222	10,226
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,575	△65,110
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	38	44
外国為替(資産)の純増(△)減	75	43
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△108	△725
資金運用による収入	10,001	10,147
資金調達による支出	△57	△58
その他	△282	63
小計	33,246	△61,608
法人税等の支払額	△256	△249
法人税等の還付額	54	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,043	△61,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△48,005	△23,846
有価証券の売却による収入	7,802	8,213
有価証券の償還による収入	23,828	11,514
有形固定資産の取得による支出	△480	△555
有形固定資産の除却による支出	△11	—
無形固定資産の取得による支出	△89	△26
有形固定資産の売却による収入	40	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△4,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	6,000	—
配当金の支払額	△417	△399
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△13,105
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,575	△13,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,706	△79,967
現金及び現金同等物の期首残高	143,582	165,288
現金及び現金同等物の期末残高	165,288	85,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,123	2,250	14,373	0	14,373	—	14,373
セグメント間の内部経常収益	26	137	164	48	212	△ 212	—
計	12,149	2,387	14,537	48	14,586	△ 212	14,373
セグメント利益	2,066	81	2,148	27	2,175	△ 0	2,174
セグメント資産	808,650	6,078	814,729	148	814,877	△ 3,259	811,618
セグメント負債	769,299	4,437	773,736	3	773,740	△ 3,920	769,819
その他の項目							
減価償却費	532	4	536	0	537	21	558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335	0	335	—	335	—	335

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (2022年3月末現在)	当連結会計年度 (2023年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2022年3月末現在)			当連結会計年度 (2023年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	500	462	△ 37	500	426	△ 73
	小計	500	462	△ 37	500	426	△ 73
合計		500	462	△ 37	500	426	△ 73

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2022年3月末現在)			当連結会計年度 (2023年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	10,482	4,411	6,070	10,877	4,748	6,129
	債券	26,827	26,676	150	11,155	11,116	38
	国債	12,123	12,081	41	5,598	5,581	16
	地方債	2,773	2,760	12	1,562	1,561	0
	社債	11,930	11,834	96	3,994	3,973	21
	外国証券	6,622	6,594	27	2,701	2,697	4
	その他	10,207	8,527	1,679	8,120	6,968	1,152
	小計	54,139	46,211	7,928	32,855	25,530	7,325
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	4,608	5,791	△ 1,182	4,003	5,076	△ 1,072
	債券	81,486	82,155	△ 669	101,846	103,705	△ 1,859
	国債	17,789	17,970	△ 180	24,051	24,476	△ 425
	地方債	16,630	16,787	△ 156	21,283	21,664	△ 380
	社債	47,066	47,397	△ 331	56,511	57,564	△ 1,053
	外国証券	7,565	7,699	△ 134	10,995	11,198	△ 202
	その他	7,389	7,944	△ 554	8,182	9,354	△ 1,172
	小計	101,049	103,591	△ 2,541	125,027	129,334	△ 4,306
合計	155,189	149,802	5,386	157,883	154,864	3,018	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
2022年3月末、2023年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月末現在)			当連結会計年度 (2023年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	2,786	269	△ 26	1,794	651	—
債券	2,372	13	—	4,244	10	△ 6
国債	1,769	10	—	4,244	10	△ 6
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	602	2	—	—	—	—
その他	2,329	61	△ 77	984	48	△ 163
合計	7,487	344	△ 103	7,023	710	△ 170

6. 保有目的を変更した有価証券  
2022年3月末、2023年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券（2023年3月末現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、29百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,607.35	6,476.22
1株当たり当期純利益金額	278.28	273.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.47	146.18

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	55,460	41,798
純資産の部の合計額から控除する金額	20,525	7,559
うちA種優先株式	13,000	—
うちB種優先株式	6,000	6,000
うちA種優先株式に係る配当額	78	—
うちB種優先株式に係る配当額	0	52
うち非支配株主持分	1,446	1,507
普通株式に係る年度末の純資産額	34,935	34,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,287	5,287

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,628	1,550
普通株主に帰属しない金額	156	105
うち定時株主総会決議による優先配当額	78	52
うち中間優先配当額	78	52
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,471	1,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,287	5,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	156	105
うち優先株式に係る金額	156	105
普通株式増加数(千株)	19,966	5,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	165,546	85,538
現金	11,505	11,517
預け金	154,040	74,021
買入金銭債権	0	—
有価証券	158,842	160,900
国債	29,913	29,649
地方債	19,404	22,846
社債	58,996	60,505
株式	16,065	16,151
その他の証券	34,463	31,747
貸出金	535,172	544,124
割引手形	1,261	1,096
手形貸付	11,106	10,692
証書貸付	470,320	481,042
当座貸越	52,484	51,293
外国為替	284	241
外国他店預け	284	241
その他資産	4,238	3,958
未決済為替貸	51	57
前払費用	6	11
未収収益	534	557
金融派生商品	0	—
その他の資産	3,645	3,332
<b>有形固定資産</b>	<b>12,567</b>	<b>12,708</b>
建物	3,811	3,793
土地	8,272	8,222
リース資産	194	179
建設仮勘定	8	179
その他の有形固定資産	280	334
<b>無形固定資産</b>	<b>519</b>	<b>313</b>
ソフトウェア	491	285
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	2,151	2,583
支払承諾見返	420	426
貸倒引当金	△2,189	△2,144
<b>資産の部合計</b>	<b>877,554</b>	<b>808,650</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	725,973	736,216
当座預金	11,496	14,021
普通預金	457,197	478,596
貯蓄預金	3,202	3,234
通知預金	447	399
定期預金	248,426	235,189
定期積金	3,634	3,288
その他の預金	1,567	1,486
借入金	92,100	27,000
借入金	92,100	27,000
その他負債	4,275	4,262
未決済為替借	134	150
未払法人税等	165	87
未払費用	354	308
前受収益	382	357
給付補填備金	0	0
金融派生商品	0	—
リース債務	194	179
資産除去債務	9	9
その他の負債	3,034	3,168
睡眠預金払戻損失引当金	448	399
偶発損失引当金	55	81
繰延税金負債	469	113
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	420	426
負債の部合計	824,541	769,299
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,252	8,752
資本剰余金	13,844	7,344
資本準備金	13,844	7,344
利益剰余金	18,898	19,919
利益準備金	1,035	1,114
その他利益剰余金	17,862	18,804
繰越利益剰余金	17,862	18,804
自己株式	△161	△162
株主資本合計	47,834	35,855
その他有価証券評価差額金	3,933	2,231
土地再評価差額金	1,244	1,265
評価・換算差額等合計	5,177	3,496
純資産の部合計	53,012	39,351
負債及び純資産の部合計	877,554	808,650

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	11,688	12,149
資金運用収益	9,748	9,752
貸出金利息	8,134	8,153
有価証券利息配当金	1,371	1,423
コールローン利息	7	16
預け金利息	235	157
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,512	1,619
受入為替手数料	487	463
その他の役務収益	1,024	1,155
その他業務収益	59	64
外国為替売買益	9	8
国債等債券売却益	14	56
その他の業務収益	35	—
その他経常収益	368	713
株式等売却益	330	653
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	35	56
経常費用	9,817	10,082
資金調達費用	61	48
預金利息	61	48
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,553	1,659
支払為替手数料	94	65
その他の役務費用	1,458	1,593
その他業務費用	117	212
国債等債券売却損	77	170
国債等債券償却	40	41
営業経費	7,864	7,599
その他経常費用	220	563
貸倒引当金繰入額	143	469
株式等売却損	26	—
株式等償却	—	29
その他の経常費用	51	64
経常利益	1,871	2,066
特別利益	0	5
固定資産処分益	0	5
特別損失	65	25
固定資産処分損	19	0
減損損失	45	24
税引前当期純利益	1,806	2,047
法人税、住民税及び事業税	151	142
法人税等調整額	35	362
法人税等合計	187	504
当期純利益	1,619	1,542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	—	10,844	951	16,724	17,676
当期変動額							
新株の発行	3,000	3,000		3,000			
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
利益準備金の積立					84	△84	—
剰余金の配当						△420	△420
当期純利益						1,619	1,619
自己株式の取得							
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩						23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,000	3,000	—	3,000	84	1,138	1,222
当期末残高	15,252	13,844	—	13,844	1,035	17,862	18,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161	40,612	5,112	1,268	6,380	46,993
当期変動額						
新株の発行		6,000				6,000
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△420				△420
当期純利益		1,619				1,619
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩		23				23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,179	△23	△1,202	△1,202
当期変動額合計	△0	7,222	△1,179	△23	△1,202	6,019
当期末残高	△161	47,834	3,933	1,244	5,177	53,012

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,252	13,844	—	13,844	1,035	17,862	18,898
当期変動額							
新株の発行							
資本金から剰余金への振替	△6,500		6,500	6,500			
準備金から剰余金への振替		△6,500	6,500	—			
利益準備金の積立					79	△79	—
剰余金の配当						△395	△395
当期純利益						1,542	1,542
自己株式の取得							
自己株式の消却			△13,000	△13,000		△105	△105
土地再評価差額金の取崩						△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△6,500	△6,500	—	△6,500	79	941	1,020
当期末残高	8,752	7,344	—	7,344	1,114	18,804	19,919

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161	47,834	3,933	1,244	5,177	53,012
当期変動額						
新株の発行		—				—
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△395				△395
当期純利益		1,542				1,542
自己株式の取得	△13,105	△13,105				△13,105
自己株式の消却	13,105	—				—
土地再評価差額金の取崩		△20				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,701	20	△1,681	△1,681
当期変動額合計	△0	△11,979	△1,701	20	△1,681	△13,660
当期末残高	△162	35,855	2,231	1,265	3,496	39,351

2023年3月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 2023年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
1, 2の付表	単	6
3. 貸倒引当金の状況	単・連	7
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
5. 業種別貸出状況等	-	8
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	9
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
6. 国別貸出状況等	-	
7. 不良債権等について	単	10
8. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	11
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	12
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

## I. 2023年3月期決算の概況

### 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期	
			2022年3月期比		
業	務粗利益	1	9,516	△ 71	9,587
	資金利益	2	9,704	18	9,686
	役務取引等利益	3	△ 40	0	△ 40
	その他業務利益	4	△ 147	△ 89	△ 58
	うち国内業務粗利益		9,393	△ 89	9,482
	資金利益		9,592	△ 2	9,594
	役務取引等利益		△ 43	0	△ 43
	その他業務利益		△ 155	△ 88	△ 67
	うち国際業務粗利益		122	18	104
	資金利益		112	20	92
	役務取引等利益		2	△ 1	3
	その他業務利益		8	△ 1	9
経	費（除く臨時処理分）(△)	5	7,846	△ 242	8,088
	人件費(△)	6	4,209	△ 44	4,253
	物件費(△)	7	3,117	△ 84	3,201
	税金(△)	8	519	△ 114	633
業	務純益（一般貸引繰入前）	9	1,669	171	1,498
	コア業務純益	10	1,825	224	1,601
	コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	11	1,752	323	1,429
①	一般貸倒引当金繰入額(△)	12	15	△ 189	204
業	務純益	13	1,654	360	1,294
	うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△ 155	△ 52	△ 103
臨	時損益	15	412	△ 164	576
②	不良債権処理額(△)	16	479	528	△ 49
	個別貸倒引当金繰入額(△)	17	453	514	△ 61
	偶発損失引当金繰入額(△)	18	26	14	12
	その他債権売却損(△)	19	-	-	-
③	貸倒引当金戻入益	20	-	-	-
④	償却債権取立益	21	2	0	2
	（与信関係費用①+②-③-④）(△)	22	( 492 )	( 340 )	( 152 )
株	式関係損益	23	623	320	303
	株式等売却益	24	653	323	330
	株式等売却損(△)	25	-	△ 26	26
	株式等償却(△)	26	29	29	-
	その他臨時損益	27	265	44	221
経	常利益	28	2,066	195	1,871
特	別損益	29	△ 19	45	△ 64
	固定資産処分損益	30	5	24	△ 19
税	引前当期純利益	31	2,047	241	1,806
法	人税、住民税及び事業税(△)	32	142	△ 9	151
法	人税等調整額	33	362	327	35
当	期純利益	34	1,542	△ 77	1,619



## 【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結粗利益	9,705	△ 66	9,771
資金利益	9,692	18	9,674
役務取引等利益	△ 37	△ 3	△ 34
その他業務利益	49	△ 82	131
営業経費(△)	7,645	△ 256	7,901
貸倒償却引当費用(△)	531	372	159
貸出金償却(△)	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	479	538	△ 59
一般貸倒引当金繰入額(△)	25	△ 182	207
偶発損失引当金繰入額(△)	26	14	12
その他債権売却損(△)	-	-	-
株式等関係損益	653	350	303
持分法による投資損益	-	-	-
その他	△ 7	△ 7	△ 0
経常利益	2,174	161	2,013
特別損益	△ 19	45	△ 64
税金等調整前当期純利益	2,155	207	1,948
法人税、住民税及び事業税(△)	188	△ 12	200
法人税等調整額	354	319	35
非支配株主に帰属する利益(△)	62	△ 21	83
親会社株主に帰属する純利益	1,550	△ 78	1,628

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結業務純益	1,797	357	1,440

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,669	171	1,498
職員一人当たり（千円）	2,773	321	2,452
(2) 業務純益	1,654	360	1,294
職員一人当たり（千円）	2,747	629	2,118

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	0.04	1.18
(イ) 貸出金利回	1.52	△ 0.02	1.54
(ロ) 有価証券利回	0.88	△ 0.06	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.01	0.01	1.00
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.03	0.18

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	0.03	1.17
(イ) 貸出金利回	1.52	△ 0.02	1.54
(ロ) 有価証券利回	0.89	△ 0.08	0.97
(2) 資金調達原価 (B)	1.01	0.01	1.00
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.02	0.17

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
債券関係損益	△ 155	△ 52	△ 103
売却益	56	42	14
償還益	—	—	—
売却損 (△)	170	93	77
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	41	1	40
株式関係損益	623	320	303
売却益	653	323	330
売却損 (△)	—	△ 26	26
償却 (△)	29	29	—

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】** （単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.08%	△2.85%	10.93%
(2) 自己資本の額	34,636	△ 12,315	46,951
(3) リスクアセット	428,176	△ 1,260	429,436

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】** （単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.12%	△ 2.85%	10.97%
(2) 自己資本の額	34,966	△ 12,416	47,382
(3) リスクアセット	430,196	△ 1,338	431,534

6. ROE **【単体】** （単位：％）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
業務純益ベース	3.58	1.00	2.58
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	3.61	0.62	2.99
当期（中間）純利益ベース	3.33	0.10	3.23

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## II 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末比		2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末		
		総与信比			総与信比			総与信比			総与信比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,956	0.54%	47	0.01%	△ 65	△0.02%	2,909	0.53%	3,021	0.56%		
危険債権	3,195	0.58%	△ 788	△0.15%	△ 176	△0.04%	3,983	0.73%	3,371	0.62%		
要管理債権	3,618	0.66%	△ 477	△0.09%	△ 475	△0.10%	4,095	0.75%	4,093	0.76%		
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
貸出条件緩和債権	3,618	0.66%	△ 477	△0.09%	△ 475	△0.10%	4,095	0.75%	4,093	0.76%		
小計(A)	9,771	1.79%	△ 1,217	△0.24%	△ 715	△0.16%	10,988	2.03%	10,486	1.95%		
正常債権	535,085	98.20%	4,794	0.24%	9,683	0.16%	530,291	97.96%	525,402	98.04%		
合計(総与信)	544,856		3,577		8,968		541,279		535,888			

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末比		2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末		
		総与信比			総与信比			総与信比			総与信比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,956	0.54%	47	0.00%	△ 65	△0.02%	2,909	0.54%	3,021	0.56%		
危険債権	3,195	0.59%	△ 788	△0.15%	△ 176	△0.04%	3,983	0.74%	3,371	0.63%		
要管理債権	3,618	0.66%	△ 477	△0.10%	△ 475	△0.10%	4,095	0.76%	4,093	0.76%		
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
貸出条件緩和債権	3,618	0.66%	△ 477	△0.10%	△ 475	△0.10%	4,095	0.76%	4,093	0.76%		
小計(A)	9,771	1.80%	△ 1,217	△0.24%	△ 715	△0.16%	10,988	2.04%	10,486	1.96%		
正常債権	531,244	98.19%	4,340	0.24%	9,174	0.16%	526,904	97.95%	522,070	98.03%		
合計(総与信)	541,015		3,123		8,459		537,892		532,556			

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末比		2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末		
		総与信比			総与信比			総与信比			総与信比	
保全額(B)(イ+ロ)	5,654		△ 557		△ 289		6,211		5,943			
担保・保証等(イ)	4,465		△ 352		△ 231		4,817		4,696			
貸倒引当金(ロ)	1,189		△ 205		△ 58		1,394		1,247			

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	57.86	1.33	1.19	56.53	56.67
部分直接償却額(C)(百万円)	3,533	△ 445	△ 561	3,978	4,094
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	69.05	0.97	0.21	68.08	68.84

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末比		2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末		
		総与信比			総与信比			総与信比			総与信比	
保全額(B)(イ+ロ)	5,654		△ 557		△ 289		6,211		5,943			
担保・保証等(イ)	4,464		△ 353		△ 232		4,817		4,696			
貸倒引当金(ロ)	1,189		△ 205		△ 58		1,394		1,247			

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	57.86	1.33	1.19	56.53	56.67
部分直接償却額(C)(百万円)	3,533	△ 445	△ 561	3,978	4,094
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	69.05	0.97	0.21	68.08	68.84

1、2の附表

個別貸倒引当金対象債権情報

【2023年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	3,195	2,843	112	6,152
担保等による保全額 B	1,563	2,289	108	3,961
回収懸念額(A-B) C	1,632	554	4	2,190
個別貸倒引当金残高 D	458	554	4	1,017
引当率 D / C	28.11%	100.00%	100.00%	46.42%

自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	476,328	87.4%	471,637	87.1%	466,875	87.1%
Ⅱ分類	66,337	12.2%	66,667	12.3%	66,415	12.4%
Ⅲ分類	2,190	0.4%	2,974	0.6%	2,598	0.5%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	544,856	100.0%	541,279	100.0%	535,888	100.0%

【2023年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	442,225	—	—	—	442,225
要 注 意 先	32,237	64,241	—	—	96,479
破 綻 懸 念 先	860	702	1,632	—	3,195
実 質 破 綻 先	908	1,381	554	—	2,843
破 綻 先	98	10	4	—	112
合 計	476,328	66,337	2,190	—	544,856
構 成 比 率	87.4%	12.2%	0.4%	—	100.0%

## 3. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
貸倒引当金	2,144	△ 131	△ 45	2,275	2,189
一般貸倒引当金	1,116	78	16	1,038	1,100
個別貸倒引当金	1,028	△ 209	△ 60	1,237	1,088
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
貸倒引当金	2,184	△ 95	△ 9	2,279	2,193
一般貸倒引当金	1,127	88	25	1,039	1,102
個別貸倒引当金	1,056	△ 183	△ 34	1,239	1,090
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 4. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
部分直接償却前	42.68	0.90	△ 0.41	41.78	43.09
部分直接償却後	21.95	1.24	1.07	20.71	20.88

## 【連結】

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
部分直接償却前	42.97	1.16	△ 0.15	41.81	43.12
部分直接償却後	22.35	1.61	1.44	20.74	20.91

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	544,124	3,600	8,952	540,524	535,172
製造業	21,531	△ 827	△ 471	22,358	22,002
農業, 林業	8,159	△ 88	△ 137	8,247	8,296
漁業	1,641	△ 167	△ 267	1,808	1,908
鉱業, 採石業, 砂利採取業	281	△ 5	39	286	242
建設業	30,436	490	697	29,946	29,739
電気・ガス・熱供給・水道業	23,721	1,000	763	22,721	22,958
情報通信業	2,712	△ 269	△ 223	2,981	2,935
運輸業, 郵便業	15,490	203	△ 113	15,287	15,603
卸売業, 小売業	39,644	△ 1,418	△ 1,937	41,062	41,581
金融業, 保険業	10,435	1,344	1,525	9,091	8,910
不動産業, 物品賃貸業	97,776	2,792	5,538	94,984	92,238
各種サービス業	85,549	126	△ 582	85,423	86,131
地方公共団体	62,479	△ 2,708	△ 1,421	65,187	63,900
その他	144,258	3,124	5,537	141,134	138,721

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,771	△ 1,217	△ 715	10,988	10,486
製造業	450	△ 75	68	525	382
農業, 林業	120	△ 10	15	130	105
漁業	0	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	46	△ 53	△ 25	99	71
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	119	△ 6	1	125	118
運輸業, 郵便業	218	△ 105	198	323	20
卸売業, 小売業	1,156	38	137	1,118	1,019
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,092	△ 17	△ 55	1,109	1,147
各種サービス業	5,805	△ 1,024	△ 1,027	6,829	6,832
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	762	35	△ 26	727	788

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
消費者ローン残高	149,426	2,790	4,883	146,636	144,543
うち住宅ローン残高	125,288	2,078	4,166	123,210	121,122
うちその他ローン残高	24,138	712	718	23,426	23,420

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
中小企業等貸出金残高	470,209	6,354	10,418	463,855	459,791
中小企業等貸出金比率	86.41	0.60	0.50	85.81	85.91

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	44,900	△ 234	770	45,134	44,130
うち特別保証枠分	3	△ 1	△ 1	4	4

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末	2022年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,841	3,387	3,332

6. 国別貸出状況等

該当はありません。



7. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2021年3月期	3,002	4,931	7,934	96,440	104,374	2,330	10,264
2022年3月期	3,021	3,371	6,392	95,318	101,711	4,093	10,486
2023年3月期	2,956	3,195	6,152	96,479	102,631	3,618	9,771

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2021年3月期	1,041	—	141	—	141
2022年3月期	1,471	—	831	—	831
2023年3月期	1,192	—	1,133	—	1,133

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2021年3月期	772	991	1,905
2022年3月期	2,786	△ 605	3,012
2023年3月期	859	△ 560	1,432

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2023年3月末		2022年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	6億円	100.00%	7億円
破綻懸念先 無担保部分の	28.11%	5億円	21.81%	4億円
要管理先 債権額の	4.77%	5億円	4.14%	5億円
その他要注意先 債権額の	0.36%	5億円	0.33%	5億円
正常先 債権額の	0.01%	0億円	0.02%	1億円

8. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2024年3月期計画	2023年3月期実績	2022年3月期実績
バルクセール金額	12億円程度	1,133	831

### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

(単位：人)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	619	△ 14	△ 7	633	626

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	5	0	0	5	5
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2023年度予想		2022年度実績		2021年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	11,000	5,500	12,149	12,100	11,688
経常利益	1,000	500	2,066	2,070	1,871
当期純利益	700	350	1,542	1,540	1,619
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,400	700	1,669	1,100	1,498
ロ. コア業務純益	1,400	700	1,825	1,100	1,601
ハ. 業務純益	1,400	700	1,654	1,100	1,294

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2022年5月12日、前回予想は2023年5月8日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2023年度予想		2022年度実績		2021年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	15	0	204
ロ. 不良債権処理額	500	250	479	500	△ 49
総与信費用 イ＋ロ	500	250	494	500	155
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	25	0	207
ニ. 不良債権処理額	500	250	506	500	△ 47
総与信費用 ハ＋ニ	500	250	531	500	159

※期初予想は2022年5月12日、前回予想は2023年5月8日に公表したものであります。

## 3. 預金、貸出金の残高【単体】 (単位：百万円)

	2023年3月期		2022年9月期	2022年3月期	
		2022年9月期比			2022年3月期比
預金(末残)	736,216	△ 6	10,243	736,222	725,973
預金(平残)	739,869	4,035	18,008	735,834	721,861
貸出金(末残)	544,124	3,600	8,952	540,524	535,172
貸出金(平残)	535,268	2,009	9,635	533,259	525,633

## 4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

## 【単体】 (単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	2022年3月期比		
			増減額	増減率	
個人預金	538,656	19,838	3.82%	518,818	
うち流動性預金	343,777	27,936	8.84%	315,841	
うち定期性預金	194,879	△ 8,098	△ 3.99%	202,977	
法人等預金	201,213	△ 1,829	△ 0.90%	203,042	
うち流動性預金	151,829	4,337	2.94%	147,492	
うち定期性預金	49,384	△ 6,166	△ 11.10%	55,550	

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

## 5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本額		自己資本比率	
		コア資本に係る基礎項目	コア資本に係る調整項目		
2021年3月期	414,620	39,828	41,579	1,751	9.60%
2022年3月期	429,436	46,951	48,908	1,956	10.93%
2023年3月期	428,176	34,636	36,880	2,243	8.08%

## 6. 国債・投資信託等の預り資産残高【単体】 (単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
預り資産残高	72,895	△ 85	△ 1,867	72,980	74,762
公共債	2,577	△ 45	△ 259	2,622	2,836
うち個人	2,162	△ 45	△ 354	2,207	2,516
投資信託	23,128	1,308	999	21,820	22,129
うち個人	21,833	1,240	957	20,593	20,876
保険等	47,188	△ 1,349	△ 2,608	48,537	49,796

**株式会社宮崎太陽銀行**

**2023年3月期決算（単体）について**

**（ダイジェスト版）**

1 . 損益-概要	10 . 2024年3月期の業績予想
2 . 損益-業務粗利益の状況	11 . 内閣府による「まち・ひと・しごと創生事業」への取組み
3 . 損益-資金利益の状況	12 . 宮崎県が進めている地域活性化事業への取組み
4 . 損益-経費の状況	13 . 女性活躍推進法・ 次世代育成支援対策推進法への取組み
5 . 損益-与信費用・不良債権の状況	14 . 国の地方創生応援税制への取組み
6-1 . お取引先への事業支援の取組み	15 . 宮崎太陽キャピタルの取組み
6-2 . お取引先への事業支援の取組み	16 . 地域経済活性化・社会貢献への取組み
7-1 . 貸出金の状況	17 . 2022年度の主な出来事
7-2 . 貸出金の状況 (中小規模事業者等向け貸出)	
8 . 預金の状況	
9 . 自己資本比率 (単体・速報値)	

# 1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比71百万円減少し、9,516百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比224百万円増加し、1,825百万円
- ③ 与信費用は、昨年度152百万円に対して、今期は492百万円の繰入れとなり340百万円増加

(単位：百万円)

	2023年3月期		業績予想比	2022年3月期	2023年3月期 業績予想
		2022年3月期比			
業務粗利益	9,516	▲ 71		9,587	
経費（除く臨時処理分）（▲）	7,846	▲ 242		8,088	
コア業務純益	1,825	224	725	1,601	1,100
与信費用（▲）	492	340	▲ 8	152	500
経常収益	12,149	461	1,149	11,688	11,000
経常利益	2,066	195	1,066	1,871	1,000
特別損益	▲ 19	45		▲ 64	
税引前当期純利益	2,047	241		1,806	
法人税等合計	504	317		187	
当期純利益	1,542	▲ 77	842	1,619	700

## 2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比18百万円増加し、9,704百万円
- ② 役務取引等利益は、前年同期比同額の、▲40百万円
- ③ その他業務利益は、前年同期比89百万円減少し、▲147百万円

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	9,516	▲ 71	9,587
資金利益	9,704	18	9,686
役務取引等利益	▲ 40	0	▲ 40
その他業務利益	▲ 147	▲ 89	▲ 58

### 3. 損益－資金利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比18百万円増加し、9,704百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比91百万円増加し、4,581百万円
- ③ 貸出金利回は、前年同期比0.02ポイント低下の1.52%

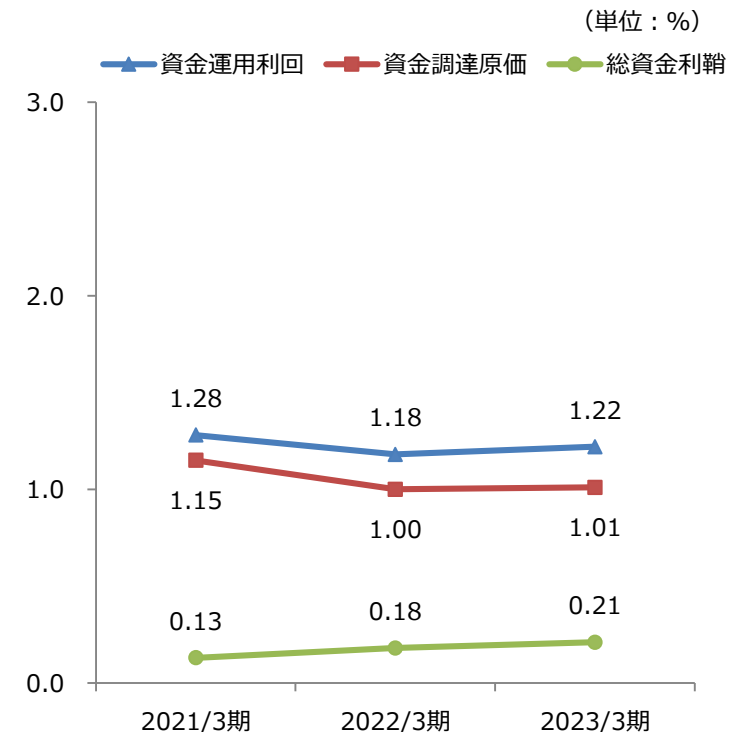
(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期		2021年3月期
		2022年3月期比		2021年3月期比	
① 資金利益	9,704	18	9,686	238	9,448
資金運用収益	9,752	4	9,748	210	9,538
貸出金利息	8,153	19	8,134	▲ 38	8,172
② (うち中小規模事業者等向け)	4,581	※ 91	4,490	※ 137	4,353
(うち地公体)	145	▲ 20	165	▲ 35	200
有価証券利息配当金	1,423	52	1,371	65	1,306
その他受入利息	174	▲ 69	243	185	58
資金調達費用	48	▲ 13	61	▲ 29	90
円預金利息	48	▲ 13	61	▲ 29	90

利鞘 (単位：%)

資金運用利回 (A)	1.22	0.04	1.18	▲ 0.10	1.28
③ 貸出金利回	1.52	▲ 0.02	1.54	▲ 0.05	1.59
(うち中小規模事業者等向け)	1.46	0.00	1.46	▲ 0.03	1.49
有価証券利回	0.88	▲ 0.06	0.94	▲ 0.01	0.95
資金調達原価 (B)	1.01	0.01	1.00	▲ 0.15	1.15
預金等利回	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.03	0.18	0.05	0.13

<利鞘の推移>





## 4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、前年同期比242百万円減少し 7,846百万円
- ② うち人件費は、前年同期比44百万円減少し 4,209百万円
- ③ うち物件費は、前年同期比84百万円減少し 3,117百万円
- ④ うち税金は、前年同期比114百万円減少し、519百万円

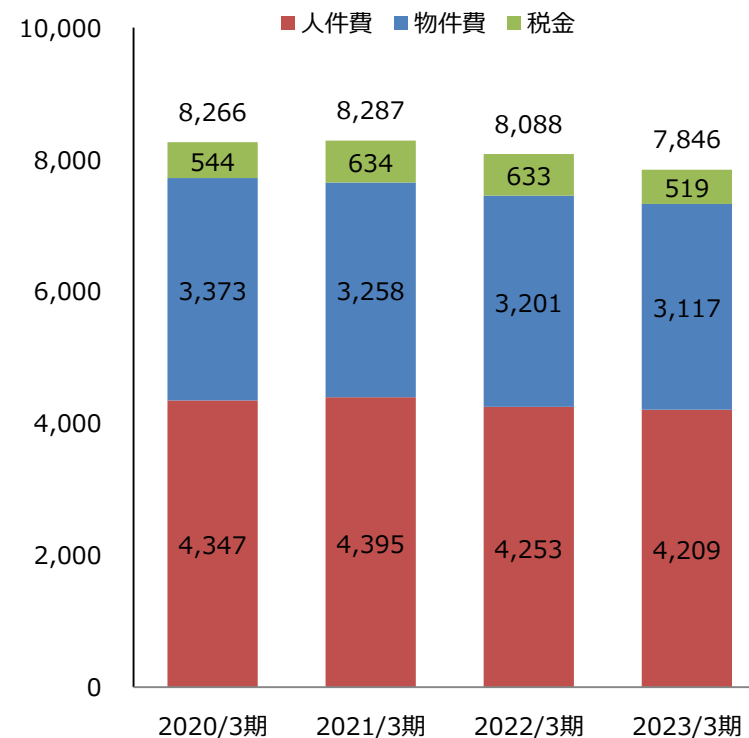
### 経費内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
経費	7,846	▲ 242	8,088
人件費	4,209	▲ 44	4,253
物件費	3,117	▲ 84	3,201
税金	519	▲ 114	633

### <経費内訳の推移>

(単位：百万円)



# 5. 損益－与信費用・不良債権の状況

- ① 与信費用は、前年同期比340百万円増加し、492百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比715百万円減少し、9,771百万円
- ③ 開示債権の総与信に占める割合は前年同期比0.16ポイント低下の1.79%

## 与信費用

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
与信費用	492	340	152
一般貸倒引当金繰入額	15	▲ 189	204
不良債権処理額	479	528	▲ 49

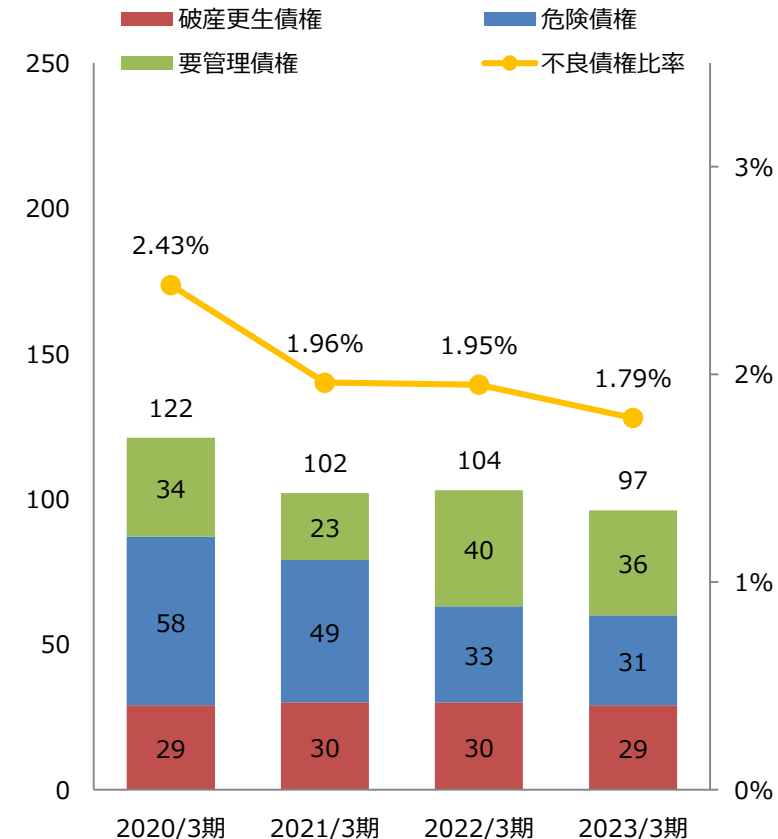
## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,956	▲ 65	3,021
危険債権	3,195	▲ 176	3,371
要管理債権	3,618	▲ 475	4,093
小 計 (A)	9,771	▲ 715	10,486
正常債権	535,085	9,683	525,402
合 計 (総与信)	544,856	8,968	535,888
開示債権 (A) の総与信に占める割合	1.79%	▲0.16%	1.95%

## <金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



# 6-1. お取引先への事業支援の取組み

## 地域のお客さま

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターと緊密連携強化

- ① 販路開拓支援
- ② 事業承継・M & A 支援
- ③ 事業転換・再構築支援

- ④ 経営改善計画書策定支援
- ⑤ 仕入先紹介支援
- ⑥ 生産性向上支援

- ⑦ 人材紹介支援
- ⑧ 各種補助金申請支援
- ⑨ その他の課題解決支援

### 営業店

(お客さまの仕入・販売・生産に関する情報)

商流情報

販路開拓

有用情報

(お客さまの経営課題解決に繋がる情報)

従前

融資部・企業支援部担当  
★常務取締役

- 1. 融資部
- 2. 企業支援部

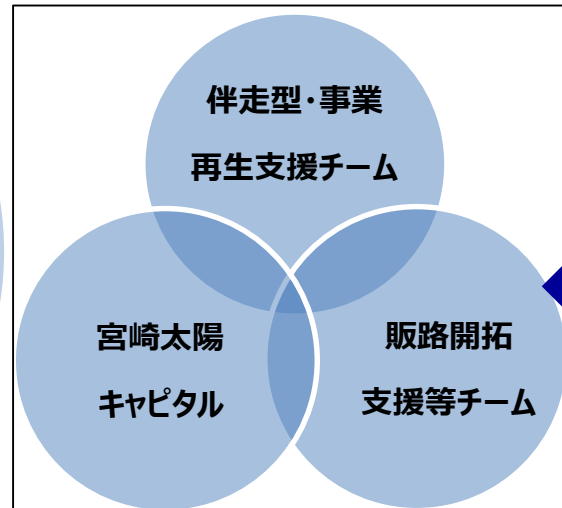
総勢10名

2023年4月以降

融資一部二部三部担当  
★常務取締役 (1名)  
★執行役員 (3名)

- 1. 融資一部
- 2. 融資二部
- 3. 融資三部

総勢24名 (派出者含む)



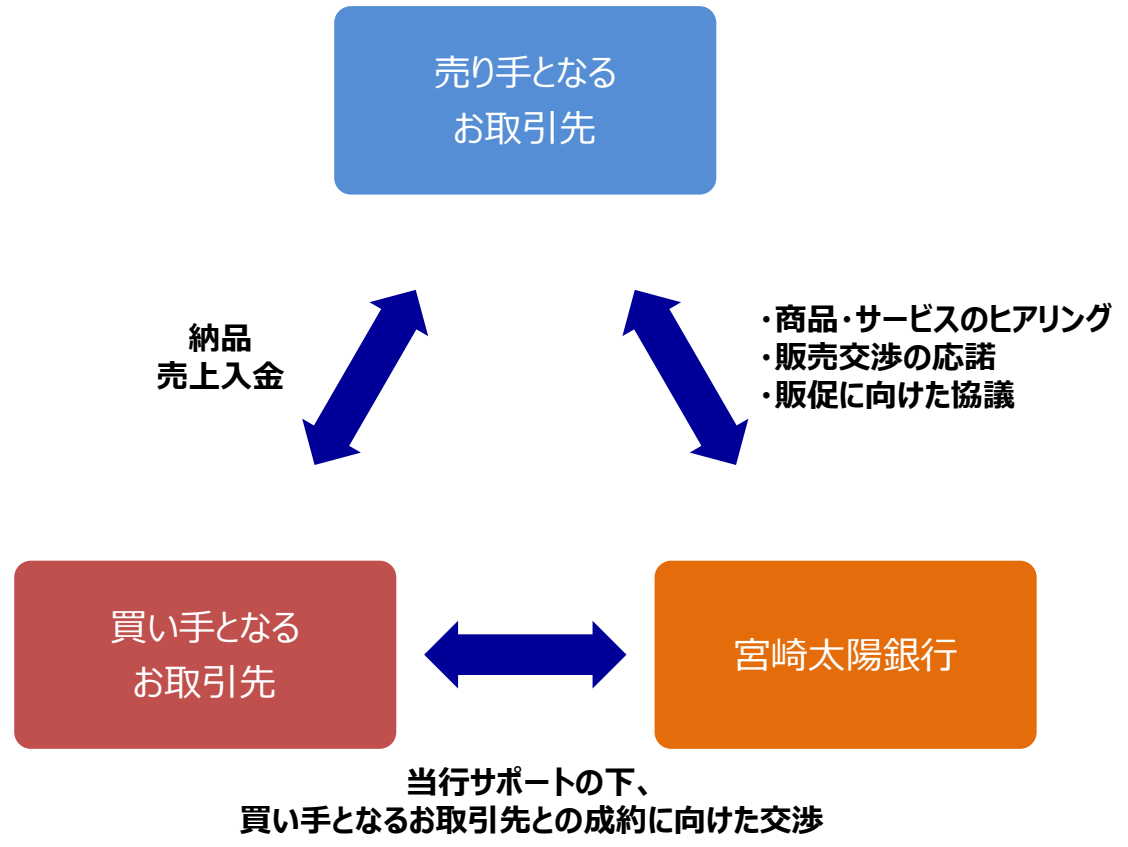
宮崎県中小企業支援ネットワーク

- ・行政機関
- ・宮崎県中小企業活性化協議会
- ・宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター
- ・信用保証協会
- ・政府系金融機関等

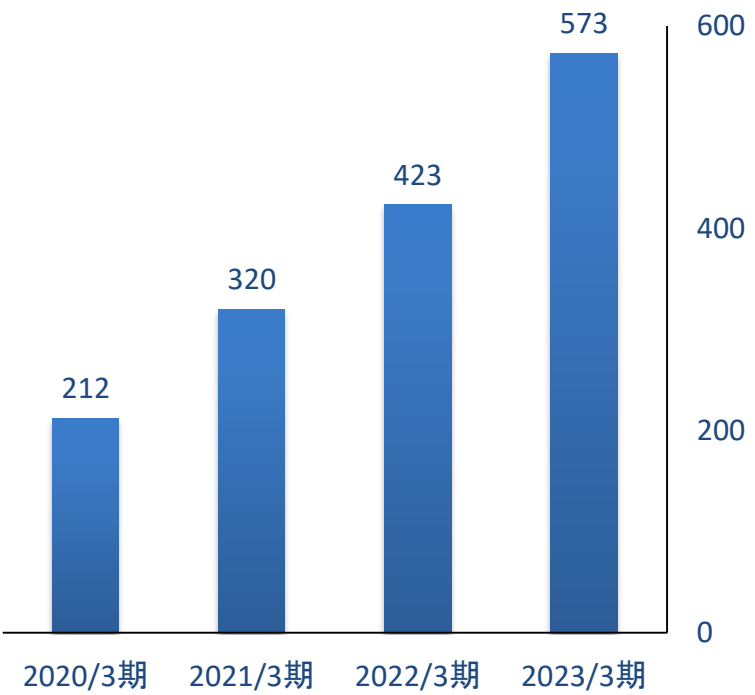
- ・(株) みらいワークス
- ・(株) リクルートキャリア
- ・パーソルキャリア (株)

# 6-2. お取引先への事業支援の取組み

2019年度より業務を開始しております販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人一人がお取引先の取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しております。『本サービスでは、「売り手」となるお取引先だけでなく、「買い手」となるお取引先の課題解決にも繋がるサービスとして取り組んでおります。』  
 ■ 2022年度実績：573百万円（業務開始以降累計 **1,530**百万円）



＜売上付与金額の推移＞  
(単位：百万円)



# 7-1. 貸出金の状況

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残44億円、平残56億円増加  
これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比89億円増加し、5,441億円
- ② 2015年12月期対比の末残では、金融機関等向け貸出が253億円減少した一方、  
中小規模事業者等向け貸出末残832億円の増加により、ポートフォリオを改善

末残

(単位：百万円)

	2023年3月期		2015年12月期比	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	金融機関向け 貸出ピーク (参考値)
	2023年3月期	2022年3月期比						
貸出金	<b>544,124</b>	8,952	-	535,172	522,467	501,638	490,034	(参考値)
個人向け	144,237	5,608	-	138,629	132,978	131,995	130,736	2015年12月期
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>319,739</b>	<b>4,494</b>	<b>83,235</b>	315,245	305,165	280,397	265,645	<b>236,504</b>
金融機関等向け貸出	<b>3,000</b>	0	▲ 25,398	3,000	3,000	8,125	12,231	<b>28,398</b>
その他	77,148	▲ 1,150	-	78,298	81,324	81,121	81,422	

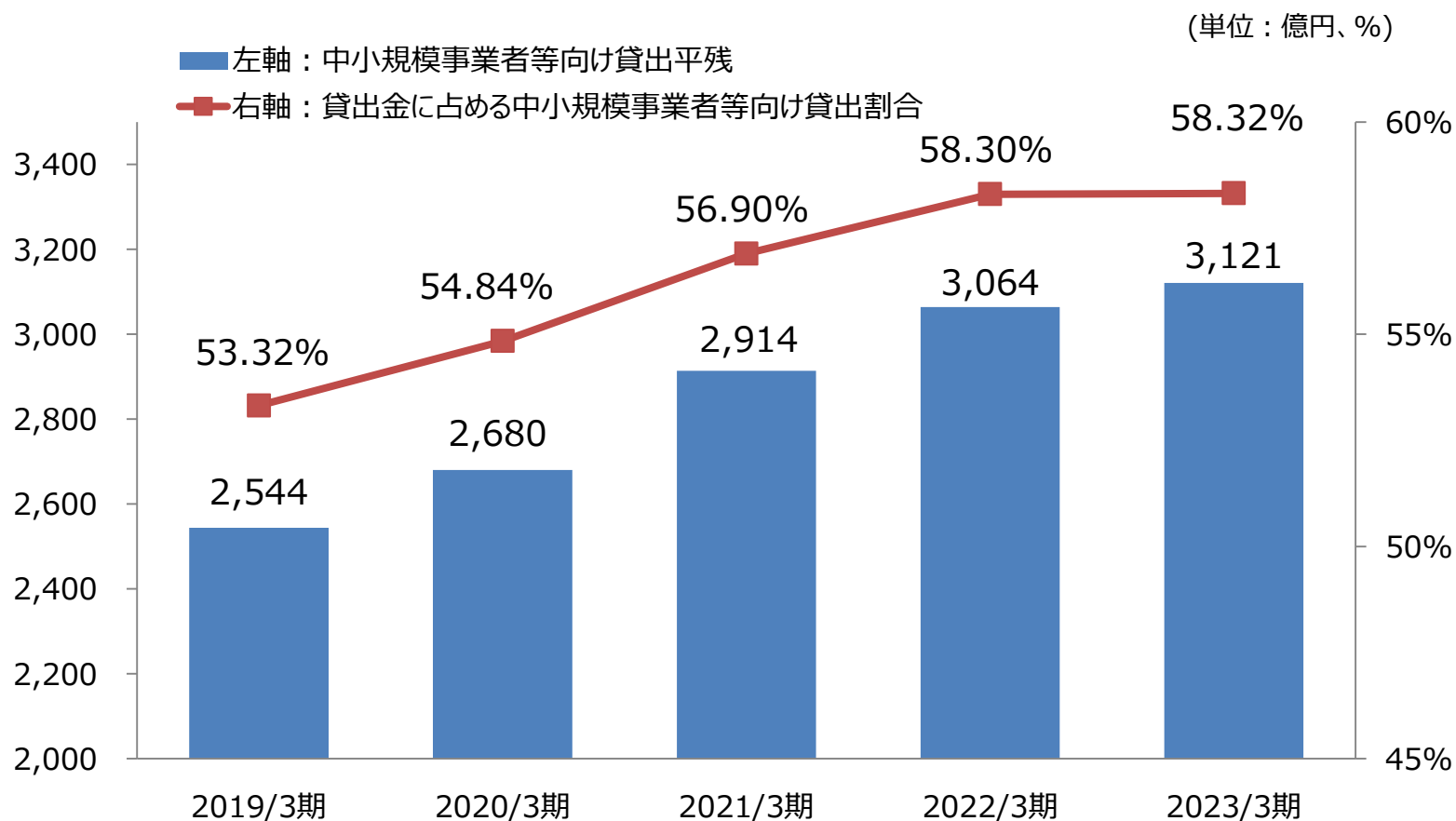
平残

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2019年3月期比	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
	2023年3月期	2022年3月期比					
貸出金	535,268	9,635	58,119	525,633	512,223	488,866	477,149
個人向け	140,939	5,717	11,637	135,222	131,279	130,678	129,302
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>312,148</b>	<b>5,687</b>	<b>57,685</b>	306,461	291,434	268,098	254,463
その他	82,181	▲ 1,769	▲ 11,203	83,950	89,510	90,090	93,384
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	58.32%	0.02%	5.00%	58.30%	56.90%	54.84%	53.32%

## 7-2. 貸出金の状況（中小規模事業者等向け貸出）

① 中小規模事業者等向け貸出の積上げにより、貸出金（平残）に占める割合は58.32%に上昇



## 8. 預金の状況

- ① 預金は、前年同期比末残102億円、平残180億円増加し、末残7,362億円、平残7,398億円
- ② 中長期では、2019年3月期比、末残917億円増加、平残1,001億円増加

### 未残

(単位：百万円)

	2023年3月期			2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
	2022年3月期比	2019年3月期比					
預金	<b>736,216</b>	<b>10,243</b>	<b>91,782</b>	725,973	701,697	653,854	644,434
個人	540,792	13,357	82,784	527,435	508,621	464,615	458,008
法人	195,424	▲ 3,114	8,999	198,538	193,075	189,238	186,425

### 平残

(単位：百万円)

	2023年3月期			2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
	2022年3月期比	2019年3月期比					
預金	<b>739,869</b>	<b>18,008</b>	<b>100,125</b>	721,861	692,698	647,186	639,744
個人	538,656	19,838	81,357	518,818	490,297	461,978	457,299
法人	201,213	▲ 1,829	18,769	203,042	202,401	185,208	182,444

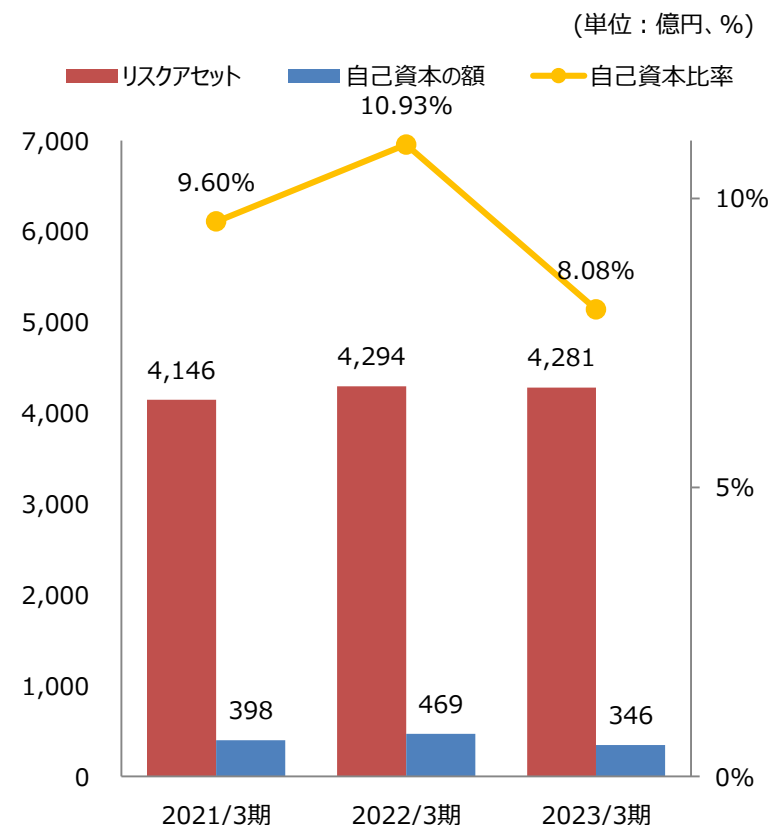
(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

## 9. 自己資本比率（単体・速報値）

- ① 自己資本比率は、2022年11月30日に公的資金130億円を全額返済したことで2022年3月期比2.85ポイント低下の8.08%となっております。
- ② この自己資本比率は、公的資金の返済に関する情報開示において、すでにご説明した数値の範囲内となっております。

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2022年3月期 実績	2021年3月期 実績
	速報値	2022年3月期比		
自己資本比率	8.08%	▲ 2.85%	10.93%	9.60%
自己資本の額	34,636	▲ 12,315	46,951	39,828
リスクアセット	428,176	▲ 1,260	429,436	414,620





# 10. 2024年3月期の業績予想

① 2023年度通期の業績予想は、  
 コア業務純益 : 1,400百万円  
 経常収益 : 11,000百万円  
 経常利益 : 1,000百万円  
 当期純利益 : 700百万円      を見込む

② 2023年度通期の与信関係費用は500百万円を見込む

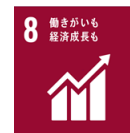
(単位：百万円)

	2022年3月期 通期予想	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期予想
コア業務純益	1,601	1,825	1,400
経常収益	11,688	12,149	11,000
経常利益	1,871	2,066	1,000
当期純利益	1,619	1,542	700
与信関係費用	152	492	500

# 国・県の制度を活用した取組み



# 11. 内閣府による「まち・ひと・しごと創生事業」への取組み



2020年3月より人材紹介業務を開始し、お取引先の課題の一つである**人材確保**に取り組んでおります。また、大企業による副業解禁の流れが拡大していることから、都市部企業の**副業人材活用**により、地元企業が抱える課題の解決支援を行っております。

## 【事例1】【常勤雇用人材の紹介】

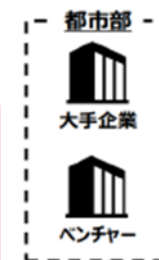
お取引先における経営課題や人材ニーズの深掘りを行い、求職者情報を持つ大手人材紹介会社と連携し人材紹介を実施しております。これまで**建築士、経理部門長、後継者候補の営業担当者などのご紹介**により、経営課題の解決に寄与することが出来ました。

## 【事例2】【副業人材による課題解決】

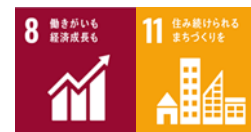
課題 : 自社製品（木工製品）のブランディングを自社内でできる人材がいない

支援状況 : 都市部の木製品製造企業に勤務するブランディング経験豊富な副業人材の紹介実施、6ヶ月間限定の業務委託契約を行いました。

引き続き、人材紹介による経営課題解決へ向け、お取引先とのコミュニケーションを重ねてまいります。



## 12. 宮崎県が進めている地域活性化事業への取り組み



宮崎県が進めている地域活性化事業（アシスト事業）への取り組みとして、宮崎県教育委員会の「企業バンク」に登録し、人事部によるセミナーを開催しております。

今年度は、宮崎県立みなみのかぜ支援学校高等部3年生に向けて、銀行の役割や通帳の作り方に関する座学など社会人に必要な知識を学んでいただきました。

また、延岡市立恒富中学校、高千穂町立高千穂中学校では、職業講話を通して働く喜びを知っていただきました。

【職業講話中の様子】



▲宮崎県立みなみのかぜ支援学校



▲延岡市立恒富中学校



▲高千穂町立高千穂中学校

# 13. 女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法の取組み

女性が働きやすい職場づくりを目指し、女性職員交流会を開催しました。

女性にとって働きやすい職場づくりを目指し、日本政策金融公庫宮崎支店と当行の女性職員19名が参加し、女性職員同士の交流会を開催いたしました。

交流会の第一部では、日本航空株式会社宮崎支店の福岡支店長をお招きし、「女性をはじめとする多様な人財の活躍推進に向けて」をテーマに特別講演をいただきました。

第二部では、各班4、5名程度の計4班に分かれて、「働きやすい職場環境とは？」をテーマとし、グループディスカッションを通じて、理想の職場像を探りました。

交流会での意見を踏まえ、当行では、男性の育児休暇取得促進などに取組んでおります。

## 【交流会の様子】



集合写真



特別講演



グループディスカッション



# 14. 国の地方創生応援税制への取組み



2022年7月1日、高原町、奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)、(株)宮崎太陽キャピタル及び当行の4者にて、官民連携による「まち・ひと・しごと創生に関する4者連携協定」を締結し、同日高原町役場にて、協定締結式が執り行われました。

**国が策定した企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し**、当行から地域商社である奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)へ、当行行員1名を派遣しております。  
同制度の活用は県内初の試みとなります。派遣行員は地域商社が行う、ふるさと納税の活性化、事業承継支援、観光振興等の事業に従事しており、2023年度も、引き続き地方創生に資する活動を行うために派遣を継続しております。



<4者による協定>



<協定書への署名>

# 宮崎太陽キャピタルの活動紹介



# 15. 宮崎太陽キャピタルの取組み



## 投資先の販路開拓のお手伝いに向けて行内商品勉強会実施

宮崎太陽キャピタルが、投資先の社長を宮崎太陽銀行都城、都城北、あやめ原支店にお招きし、行員向けに同社主力製品の勉強会を実施しました。これは、同社製品に対する当行行員の理解を深めることによって、当行お取引先である畜産農家さまに向けた更なる販路開拓のお手伝いにつながることを目的に実施したものです。

同社は、AIやICT技術を活用し、牛の畜産関連システムの研究・開発を行うベンチャー企業であり、畜産業従事者の労働力軽減、生産性向上への貢献を目指し、2021年4月以降、分娩予兆検知システム、発情検知システムを開発・販売しています。

同社製品が市場に浸透することが、宮崎県・鹿児島県の基幹産業である畜産農家さまの課題解決にもつながるものと考え、積極的にお手伝いしています。

当キャピタルは、引き続き、このようにお取引先との伴走支援、ハンズオンでのご支援に努めてまいります。





# 地域経済活性化・社会貢献への取組み



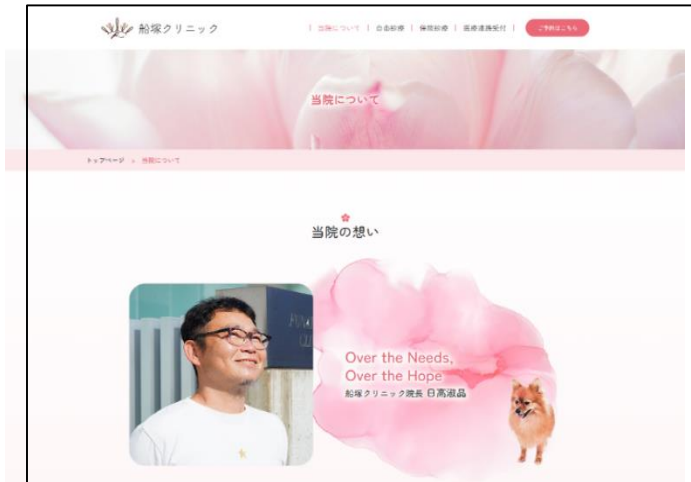
## 販路開拓支援サービス「本業サポートWith」によるDX支援実施

### <本業サポートWithによる課題解決事例>

訪問診療が中心のお取引先クリニックでは、予約の受付は電話のみとしており、受付する事務員の負担が大きかった。また、自由診療分のレセプトは、手書きしたものを持ち帰った後入力しており効率が悪く、事務員の負担にもなっている。との課題を受け、当行よりWith契約先であるホームページ制作専門事業者とIT専門事業者をマッチングさせていただきました。

### 今回新設された ホームページ

※ With契約先とは、当行がお取引先事業者さまの取扱商品サービスのセールススタッフとして機能するために契約している先をいいます。



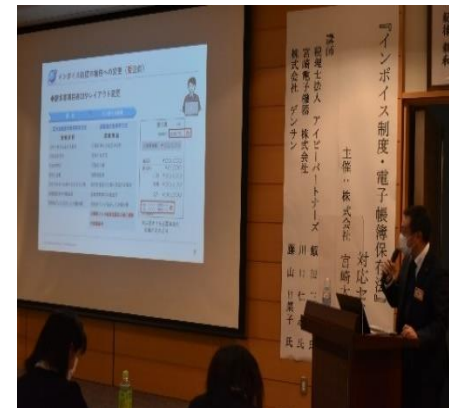
事務部DX推進室によるお取引先DX支援実施

## 『インボイス制度・電子帳簿保存法 対応セミナー』開催

当行の社外取締役で税理士の飯田三和氏より、2023年10月より始まる消費税の仕入税額控除に関係のある『インボイス制度』や電子的に授受した取引データを電子のまま保存を義務付ける『（改正）電子帳簿保存法』の対応についての解説をいただきました。

また、地元のDX関連企業さまより、両制度の実務対応において取り組むべきポイントやIT導入補助金の活用、具体的なケーススタディ、電子化の必要性などについて解説いただきました。

最後に、個別相談会も実施し、お取引先が個別で抱える様々な課題などについて、相談できるブースを設けました。参加者の皆さまの表情も真剣そのもので、お取引先の関心の高さが窺えるセミナーとなりました。



## 16. 地域経済活性化・社会貢献への取組み



### 次世代塾の開講（延べ213名受講）

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。経営者に必要な素養や、現状の経営課題を解決するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。これまで延べ213名が受講されており、うち9名の新代表者が誕生しております。

2022年度につきましては、6月より第8期次世代塾を開講しており、2023年5月まで各テーマごとに全12回で開催しています。2023年度も現在参加者を募集しており継続して開講する予定です。



(写真は2022年度の次世代塾の様子)



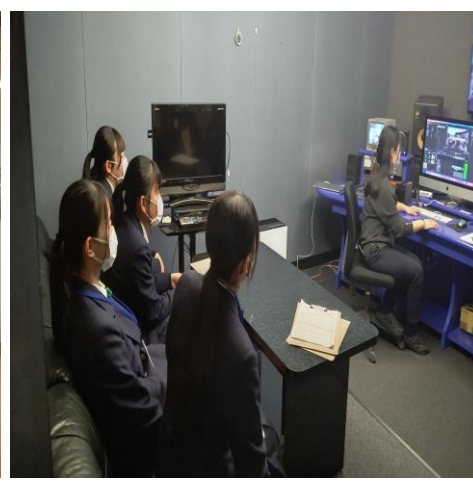
## 4回目の高校生向け就職支援活動実施

### 「企業と学生のマッチングプロジェクト」開催

**宮崎県内の高校生が、県内の地元企業さまへの訪問を通して、それぞれの企業が持つ魅力や雰囲気を感じていただき、地元企業への就職者数の増加と、企業における人材確保を図ることを目的としたものであります。**

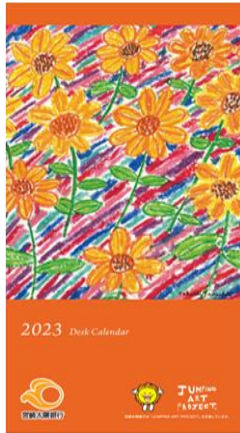
今回は、高校生22名が参加し、4社の企業さまを訪問させていただきました。各社とも趣向を凝らしたプレゼンを実施いただき、また、工場や店舗、作業室の見学や体験もご対応いただきました。参加した生徒たちは、熱心にメモを取り、積極的な質問も行われ、地元就職に対する高い関心が窺えました。

【訪問時の様子】



# 17. 2022年度の主な出来事

## 障がい者アートによるデスクカレンダー作成



- 2018年版より、障がいのある方のアート作品をデスクカレンダーに採用しています。今年は、鹿児島県鹿屋市の就労支援施設で働く方が描いたヒマワリの絵を採用しました。



## 第31回視覚障がい者マラソンへの協賛



- 視覚障がい者の理解啓蒙活動に寄与することを目的に第1回大会（1992年）から毎年協賛活動を続けています。



## 太陽ビジネスクラブ特別講演会開催



- 太陽ビジネスクラブ会員さまを対象とさせていただき特別講演会を開催しました。講師に落語家の桂文枝氏をお招きし「笑いは長寿の特効薬」のお題で、面白おかしく笑いを交えたユーモアあふれるご講演をいただきました。



# 17. 2022年度の主な出来事

## 第31回宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権



- 「第31回宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権」を開催し、ボランティアとして参加しました。



## 第17回全国高校生 金融経済クイズ選手権



- 高校生が金融や経済の知識を競う『第17回全国高校生金融経済クイズ選手権（エコノミクス甲子園）』宮崎大会がオンラインで開催されました。毎年、当行と宮崎銀行が共同で開催しております。



## 宮崎縣市町村対抗駅伝競走大会への 協賛



- 県内全市町村のチームが出場し故郷の誇りを胸にたすきをつなぐ「宮崎縣市町村対抗駅伝競走大会」に、第1回（2011年）から毎年協賛活動を続けています。





# 17. 2022年度の主な出来事

## 宮崎市中央卸売市場の「初商式」への 出席・登壇



- 宮崎市中央卸売市場の「初商式」に当行行員が参加いたしました。
- その他に、宮崎神宮大祭、延岡市のばんば踊りや都城市の盆地祭りなど、各地の祭事や地域行事に多くの行員が参加させていただいています。



## 「アグロポリスコンテスト」への協賛



- 農業や食を核とした地域活性化策を提案する「アグロポリスコンテスト」（宮崎産業経営大学主催）に参加し、最優秀賞受賞者を、「宮崎太陽銀行頭取賞」として表彰させていただきました。



## 行員向けコンプライアンスセミナー開催



- 専門家をお呼びして、アンチ・マネー・ロンダリング（AML）/テロ資金供与対策（CFT）、金融機関における不祥事等のコンプライアンス・リスクについて、リモート講義により関連会社を含め周知徹底を行いました。

